

2022年 9月15日

2022年(令和4年)大分市議会第3回定例会・反対討論

日本共産党の斉藤 由美子です。私は、日本共産党議員団を代表して、各常任委員長報告に対する反対討論を行います。はじめに、

●議第69号・令和4年度大分市一般会計補正予算(第3号)についてです。

今回の補正予算総額は、49億2,800万円で、補正後の一般会計予算総額は、2,123億5,400万円となります。抗原検査センターの期間延長や保健所の業務体制確保など、新型コロナウイルス感染症対策、また、原油価格・物価高騰対策として、市立小中学校や保育所等の給食材料費への補助、漁船の燃油費助成などには賛成いたします。未だ深刻な新型コロナ第7波の感染拡大や、物価高騰による市民生活への影響などの実態を踏まえながら、更なる支援の拡充を要望いたします。

一方で、市民の願いに反する次の予算計上には同意できません。

●4款衛生費 3項清掃費 6目ごみ減量・リサイクル推進事業費として、令和5年度分の指定ごみ袋作製等業務委託料の限度額を変更した債務負担行為が設定されています。原油価格の高騰などにもなう大幅な増額となっていますが、有料化による市民の負担増に加え、事業費まで負担が増えていることは検証すべきです。

家庭ごみの収集・運搬などは、本来、自治体が行うべき業務であり、税金で賄われる事業です。ごみ袋の有料化は税の二重取りとも言えます。これまで市民の負担によってため込まれている基金を、原油・物価高騰対策として、ごみ袋料金の引き下げに活用するよう要望しておきます。

●また、8目には新環境センター整備事業費として、特別高圧電線路系統接続事業に係る経費が追加計上されています。この環境センターは、近隣6市との広域連携による一極集中の大型施設建設であり、災害発生時や不具合発生時に新たなリスクが生じることが懸念されます。また、原油価格・物価高騰により、今後も事業費などを始めとする自治体財政の負担増も考えられます。

廃棄物の処理業務は、昨今の大規模な自然災害の発生なども念頭に、基礎自治体を基本にすべきであり、リスクも伴う施設の大規模化・集約化・広域化には賛成でき

ません。同様の理由から、新環境センター特別高圧電線路系統接続事業の債務負担行為にも反対致します。

●7款商工費 1項商工費 2目商工業振興費として、10億1,780万円が計上され、企業立地の促進に係る助成金が追加計上されています。内訳としては、企業立地促進助成金14件、情報通信関連産業支援助成金8件、本社機能移転促進助成金2件となっていますが、**企業立地促進助成金**の対象企業である、トランスコスモス(株)、(株)ジャパンセミコンダクター、住友化学(株)など、億単位の資本金を持つ大企業に、年間上限の2億円もの助成が、今回も計上されています。新型コロナなどの影響で、地域経済が大打撃を受けている中、大企業に対する巨額の助成金は見直し、これらの財源を新型コロナ及び物価高騰対策として、中小零細業者の支援事業拡充に組み替えるべきです。家賃などの固定費補助や水道料の減免・引下げなどを改めて検討するよう要望しておきます。同様に、企業立地促進助成金の債務負担行為にも賛同できません。

以上の理由から、議第69号・令和4年度大分市一般会計補正予算(第3号)に反対します。

次に一般議案についてです。まず、

●議第76号大分市立幼稚園条例の一部改正について です。

令和5年4月で「大分市立松岡幼稚園」「大分市立東植田幼稚園」を廃園するための条例改正案です。この間、「市立幼稚園の休園・統廃合基準」に基づき、公立幼稚園の統廃合を進めていますが、未入所児童は未だ数多く、「産休・育休明けに保育所に入れぬ」との声は後を絶ちません。こうした実態への対応が求められる中で、公的保育施設を統廃合する行政改革を行うべきではありません。幼稚園の廃園とこども園化は計画的に進められており、結局、市町村の保育の実施義務が後退することは明らかです。行政改革推進に基づく統廃合、公立幼稚園の廃園には賛同できません。

●次に、議題77号上下水道事業管理者の退職手当の額について です。

常勤特別職の退職金として、229万5,000円が計上されておりますが、以前から

申し上げている通り、市の一般職と常勤特別職の退職金の算出の仕方が異なります。勤務月数を掛けるのではなく、他の職員同様、勤務年数をかけて算出すべきであり、常勤特別職の優遇には賛成できません。

●次に、議第78号特定事業契約の変更について(大分市立金池小学校施設整備PFI事業) についてです。

大分市立金池小学校施設整備PFI事業について、契約の金額を変更するものです。工事内容について、体育館へのエアコン整備については賛同致しますが、学校建設をPFIによって行うことには反対です。これまでの基本的立場から賛同できません。

以上の理由から、議第76号、議題77号、議第78号に反対し、討論を終わります。